

# 第110回経営協議会議事要録

日時 令和4年3月25日（金）13時30分～15時05分

会場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

丸茂、赤澤、奥村、北島、佐山、進藤、中村、飯野の各委員  
島田学長、清水理事、中村理事、松川理事、熊田理事、榎本理事、風間理事

（列席者）

市川理事、齋藤監事、黒澤副学長、茅副学長、石原総務部長、窪田教学支援部長、  
野中医学域事務部長、  
望月企画課長、加勢地域人材養成センター支援課長、中村監査課長、石井総務課長、  
仲野財務管理課長、田村施設企画課長  
海老名総務課課長補佐

議事要録確認

第109回（4.1.20開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

## 1 就業規則の一部改正（案）について

松川理事から、資料1により、教員評価における優秀教員へのインセンティブを研究費の配分から手当の支給へ切り替えること、俸給調整額及び特殊勤務手当の支給対象部署を拡大すること、教育学部附属学校園教諭等に係る教職調整額と超過勤務手当の併給調整を追加すること、文部科学省の要請により教育学部附属学校園における懲戒処分標準例を追加することに伴い、就業規則の一部を改正することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学職員給与規程
- ・国立大学法人山梨大学年俸制適用職員給与規程
- ・国立大学法人山梨大学第2年俸制適用職員給与規程
- ・俸給の調整額支給規則
- ・俸給等の支払に関する規則
- ・優秀教員奨励手当支給規則
- ・国立大学法人山梨大学非常勤職員給与規程
- ・特殊勤務手当支給規則
- ・国立大学法人山梨大学職員懲戒規程

## 2 改組等に伴う学則の一部改正（案）について

清水理事から、資料2により、教育学部、医学部及び生命環境学部の入学定員変更が文部科学省に認められたこと等に伴い、令和4年4月1日付けで学則の一部（別表1、2）を改正することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・山梨大学学則

## 3 国立大学法人法の改正等に伴う国立大学法人山梨大学基本規則等の一部改正（案）について

松川理事から、資料3により、国立大学法人法の一部を改正する法律が令和4年4月1日付けで施行されること及び同日付けの学内組織改編に伴い、標記規則の一部を改正することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学基本規則
- ・国立大学法人山梨大学役員会細則
- ・国立大学法人山梨大学経営協議会細則

- ・国立大学法人山梨大学教育研究評議会細則
- ・国立大学法人山梨大学研究推進・社会連携機構有期雇用職員等の人事評価に関する要項
- ・国立大学法人山梨大学事務組織所掌事務要項
- ・国立大学法人山梨大学法人文書管理規則
- ・国立大学法人山梨大学広報戦略委員会規程
- ・国立大学法人山梨大学会計規則
- ・国立大学法人山梨大学財務マネジメント委員会規程
- ・国立大学法人山梨大学食等取扱基準
- ・国立大学法人山梨大学名誉参与称号授与規程

4 令和4年度 収入・支出予算学内当初配分（案）について

熊田理事から、資料4により、標記学内当初配分（案）における収入予算及び支出予算について説明があり、審議の結果、これを承認した。

5 令和4年度資金繰計画及び資金運用計画（案）について

熊田理事から、資料5により、収入及び支出の月別見込額を基に作成した資金繰計画等に基づき、中期・短期運用及び随時運用を行うことについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 令和4事業年度長期借入金の認可申請等（案）について

熊田理事から、資料6により、医学部附属病院の施設整備のための資金調達として、(独)大学改革支援・学位授与機構から所要額の借入れを行うこと及び長期借入金の償還計画に係る説明があり、審議の結果、これを承認した。

報告事項

1 高度生殖補助技術センターに係る山梨県との連携事業について

清水理事から、資料7により、高度生殖補助技術センター（令和4年4月1日設置）において、胚培養士（不妊治療に携わる専門職）の育成等、不妊治療環境改善のための事業を令和4年度から山梨県と連携し実施すること、及び本事業に係る協定締結式が3月30日（水）に実施されることの報告があった。

2 施設整備費等に係る要求事項の評価結果について

熊田理事から、資料8により、令和5年度概算要求対象事業、営繕事業及び令和4年度学内要求対象事業に係るヒアリングの評価結果及び事業概要について報告があり、最終的な事業選定は学長に一任することを確認した。

また、空調設備更新については、別途学内予算を措置し、附属支援学校、講義室等を優先するなど計画的に実施する旨の報告があった。

3 寄附講座の新設・更新について

熊田理事から、資料9により、令和4年度の寄附講座の新設及び更新について報告があった。

- ・新設1件：感染症学講座（3年間）
- ・更新3件：生殖医療学・周産期医療学講座（1年間）
- 先端医用画像学講座（5年間）
- 富士電機パワーデバイス講座（3年間）

報告事項4～6（資料10～12）については、新型コロナウイルス感染症防止の観点（会議時間短縮）から、説明を省略して各自確認することとし、意見等がある場合は、担当理事等に連絡願うこととした。

4 教育研究評議会の開催状況について（資料10）

5 役員会の開催状況について（資料11）

6 施設費交付事業（営繕事業）について（資料12）

## 懇談事項

### 1 外部有識者との意見交換実施状況について

島田学長から、机上配付資料1により、外部有識者との意見交換に係る内容要旨について、報告があった。

### 2 新型コロナウイルス感染症への対応について

島田学長から、机上配付資料2により、本学における令和4年1月以降の対応状況等について、報告があった。

### 3 ウクライナの学生に対する遠隔授業の提供について

島田学長から、戦禍が広がるウクライナの National Aerospace University—Kharkiv Aviation Institute (国立航空宇宙大学ハリコフ航空研究所) から学習支援に関する要請を受け、教育プログラムの国際化の成果として開発した英語による専門講義コンテンツと、大学等連携推進法人〚一般社団法人大学アライアンスやまなし〚による教育連携の一環として構築したオンライン講義配信システムを活用した遠隔授業を12大学の大学院生に提供することを決定し、来週配信する予定である旨報告があった。

次回会議 令和4年5月27日(金)13時30分から開催することを確認した。

## 学外委員からの意見等

### 審議事項

#### 1 就業規則の一部改正（案）について

（進藤委員）

教員評価における優秀教員へのインセンティブを研究費から手当支給へ切り替えた場合、手当は所得税の対象となるか。所得税の対象となる場合、研究費で配分するより手当で支給する方が研究者の受け取る金額が少なくなるのではないか。

（松川理事）

手当は給与として支給するため、所得税の対象となるが、教員のモチベーションの向上が期待できるなど、研究費で配分することに比してインセンティブが充実するものと考えている。

研究費で予算配分することに比してインセンティブが充実するものと考えている。

#### 5 令和4年度資金繰計画及び資金運用計画（案）について

（丸茂委員）

資金繰り計画における収入・支出計画にウクライナ情勢の影響は見込まれるか。

（熊田理事）

燃料費の高騰等により、電力契約などに影響が出るのが予想され、節電への対応や東京電力以外との契約について検討したい。

（北島委員）

資金運用計画において、債券を購入することは、他大学でも一般的に行われていることか。

（熊田理事）

他大学でも債券の購入は一般的に実施されており、文部科学省からは、担保付きの債券にするよう指導されている。

### 報告事項

#### 3 寄附講座の新設・更新について

（奥村委員）

新設される感染症学講座の成果に期待している。また、新型コロナウイルス感染症への対応などに必要な公衆衛生学の講座も設置を検討してほしい。

（島田学長）

まずは、山梨県内における感染症の診療等を支える感染症専門医の養成に力を入れたい。また、公衆衛生学分野の人材養成についても、今後検討したい。

### 懇談事項

#### 3 ウクライナの学生に対する遠隔授業の提供について

（佐山委員）

オンデマンドの講義であれば、大学以外の場所やウクライナ国外からも受講できることになり、素晴らしい取り組みである。

（島田学長）

現在13科目を提供できる準備を進めている。来週中には実施できる見込みである。今後、支援の成果を報告したい。

### その他

風間理事から、前回の委員会において、飯野委員から「地域人材養成」に関する意見をいただいた。1月に地域人材養成センターのホームページを開設し、活動状況を掲載している旨の報告があった。

以上